

【記入例】

個人申請の場合に記入

別記様式第1号-1【耕種農業・畜産業／個人用】（法第19条関係）

【みどり認定】環境負荷低減事業活動の実施に関する計画

▶にチェック（又は）

同意事項

- 私は、本計画が認定された場合、本計画に記載された内容のうち、氏名、市町村名、所属組織、認定番号、環境負荷低減事業活動の種類、目標年度、活動に取り組む品目、内容及び目標については、申請した市町村を所管する県広域本部又は地域振興局、国、日本政策金融公庫へ、県農業技術課から共有することを承諾します。
- 私は、県が認定事務の一部を委託する外部機関より、本計画の修正や内容確認等についての連絡があった場合には対応します。その際、誤字・脱字等の軽微な修正については、県が委託する外部機関に修正作業を任せます。また、認定判断に影響するような重要な修正については、郵送やメール等で対応します。
- 私は、本計画が認定され、年に1回、県が委託する外部機関から、メールや電話等で実施状況の報告を求められた場合には対応します。

・にチェック

以上のことに同意します。 **必須**

※目標年度までは、本申請書の写しを保管しておいてください

1 実施内容に対応する同意基本計画の名称

熊本県地下水と土を育む農業等の推進に関する計画

2 申請者等の概要

・各項目に記入

▶各項目に記入

申請者（代表者）		
ふりがな	くまもと たろう 必須	
氏名又は名称 <small>（法人その他の団体の場合はその代表者の役職名および氏名）</small>	熊本 太郎 必須	
住所又は主たる事務所の所在地	〒862-8609 熊本市中央区水前寺6丁目18-1 必須	
実施する主たる区域（ほ場）の市町村名	〇〇町 該当の場合は記入（申請先）	
連絡先	電話番号	096-123-4567 どちらか必須
	携帯電話番号	090-1234-5678
	メールアドレス	kumamoto-taro@pref.kumamoto.lg.jp 必須
業種	<input checked="" type="checkbox"/> 耕種農業 <input type="checkbox"/> 畜産業 必須	
認定番号（変更又は更新の場合）	みどり認定番号が既にある場合	
所属組織		
くまもとグリーン農業生産宣言の有無	有（番号： 生産宣言番号が既にある場合 ） ・ 無	

関連措置実施者（法第19条第3項に規定する措置を含める場合）	
氏名又は名称 （法人その他の団体の場合はその代表者の役職名および氏名）	
住所又は主たる事務所の所在地	〒
連絡先	電話番号
	メールアドレス
業種	<input type="checkbox"/> 農林漁業 <input type="checkbox"/> 資材製造業 <input type="checkbox"/> 食品製造業 <input type="checkbox"/> 食品流通業 <input type="checkbox"/> その他（ ）

注1 記入欄が足りない場合は、各々の欄を繰り返し設けて記載すること。

注2 申請者が個人の場合であって、「住所」が「主たる事務所の所在地」と異なるときは、「住所」及び「主たる事務所の所在地」を併記すること。

注3 「業種」には、該当するものにチェック☑（又は■）を付け、「その他」の場合には、事業内容を（）内に記載すること。

注4 氏名に旧姓記載を希望する場合は、旧姓を括弧書きで併記すること。

「関連措置実施者」とは、認定を受けようとする農林漁業者以外の者で、次の取組みを行う者を指す

- 事業活動に必要な堆肥や木質バイオマス燃料などの資材を提供する取組み
- 事業活動により生産された農林水産物を原料とする食品の製造・加工・流通に関する取組み

関連措置実施者と共同して計画を作成する場合は、当該者に関する内容を記載

団体申請の場合に記入

別記様式第1号-2【耕種農業・畜産業／団体用】（法第19条関係）

環境負荷低減事業活動の実施に関する計画

▶各項目にチェック☑（又は■）

同意事項
<p>●当団体は、本計画が認定された場合、本計画に記載された内容のうち、氏名、市町村名、所属組織、認定番号、環境負荷低減事業活動の種類、目標年度、活動に取り組む品目、内容及び目標については、申請者の住所を所管する市町村及びその市町村を所管する県広域本部又は地域振興局、国、日本政策金融公庫へ、県農業技術課から共有することを承諾します。</p> <p>●当団体は、県が認定事務の一部を委託する外部機関より、本計画の修正や内容確認等についての連絡があった場合には対応します。その際、誤字・脱字等の軽微な修正については、県が委託する外部機関に修正作業を任せます。また、認定判断に影響するような重要な修正については、郵送やメール等で対応します。</p> <p>●当団体は、本計画が認定され、年に1回、県が委託する外部機関から、メールや電話等で実施状況の報告を求められた場合には対応します。</p>
<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px 5px; margin-bottom: 5px;">・□にチェック</div> <p>■以上のことに同意します。</p> <p style="text-align: right; font-size: small;">※目標年度までは、本申請書の写しを保管しておいてください</p>

1 実施内容に対応する同意基本計画の名称

熊本県地下水と土を育む農業等の推進に関する計画

注 環境負荷低減事業活動の実施区域を含む市町村が、2に記載する市町村と異なる場合には、当該市町村の名称を併せて記載すること。

2 申請者等の概要

▶各項目に記入

申請者（構成員）は別紙に記入

・各項目に記入

申請者（代表者） ※申請者（構成員）は別紙に記入	
ふりがな	○○のうきょう ●●ぶかい ぶかいちょう やまだたろう
氏名又は名称 <small>（法人その他の団体の場合はその代表者の役職名および氏名）</small>	○○農協●●部会 必須 部会長 山田 太郎
住所又は主たる事務所の所在地	〒862-8609 熊本市中央区水前寺6丁目18-1 必須
連絡先	担当者氏名 ○○農協●●課 佐藤一郎 必須
	電話番号 096-123-4567
	携帯番号 090-1234-5678 どちらか必須
	E-mail アドレス kumamoto-taro@pref.kumamoto.lg.jp 必須
業種	<input checked="" type="checkbox"/> 耕種農業 <input type="checkbox"/> 畜産業 必須
認定番号（変更又は更新の場合）	みどり認定番号が既にある場合
所属組織	
くまもとグリーン農業生産宣言の有無	有（番号： 生産宣言番号が既にある場合 ）・無

関連措置実施者（法第19条第3項に規定する措置を含める場合）	
氏名又は名称 （法人その他の団体の場合はその代表者の氏名）	
住所又は主たる事務所の所在地	〒
連絡先	担当者氏名
	電話番号
	メールアドレス
業種	<input type="checkbox"/> 農林漁業 <input type="checkbox"/> 資材製造業 <input type="checkbox"/> 食品製造業 <input type="checkbox"/> 食品流通業 <input type="checkbox"/> その他（ ）

注1 共同申請者がいる場合は、各々の欄を繰り返し設けて記載すること。

注2 申請者が個人の場合であって、「住所」が「主たる事務所の所在地」と異なるときは、「住所」及び「主たる事務所の所在地」を併記すること。

注3 「業種」には、該当するものにチェック☑（又は■）を付け、「その他」の場合には、事業内容を（）内に記載すること。

注4 氏名に旧姓記載を希望する場合は、旧姓を括弧書きで併記すること。

「関連措置実施者」とは、認定を受けようとする農林漁業者以外の者で、次の取組みを行う者を指す

- 事業活動に必要な堆肥や木質バイオマス燃料などの資材を提供する取組み
- 事業活動により生産された農林水産物を原料とする食品の製造・加工・流通に関する取組み

関連措置実施者と共同して計画を作成する場合は、当該者に関する内容を記載

個人申請・団体申請ともに記入

別記様式第1号-3【個人・団体共通】（法第19条関係）

3 環境負荷低減事業活動の実施に関する事項

(1) 農林漁業経営の概況と環境負荷低減事業活動の類型

- ▶各項目に記入（延べ面積で記入）
- ▶環境負荷低減事業活動の類型は、「（参考）環境負荷低減事業活動の類型」より該当するものをチェック☑（又は■）（ウを選択した場合は、a～fのいずれかに○）
- ▶同一品目で複数の環境負荷低減事業活動の類型に取組む場合は、類型ごとに分けて記入

品目名 ・品目ごとに記入	環境負荷低減事業活動に 取り組む面積(a) 〈又は飼育頭羽数〉		全体の作付面積(a) 〈又は飼育頭羽数〉		環境負荷低減事業 活動の類型 ※
	現状	目標	現状	目標	
トマト	100	150	150	150	<input checked="" type="checkbox"/> ア 必須 <input type="checkbox"/> イ <input type="checkbox"/> ウ (a. b. c. d. e. f)
トマト	0	150	150	150	<input type="checkbox"/> ア <input checked="" type="checkbox"/> イ <input type="checkbox"/> ウ (a. b. c. d. e. f) <input type="checkbox"/> 取り組まない
水稻	500	500	500	500	<input type="checkbox"/> ア <input type="checkbox"/> イ <input type="checkbox"/> ウ (a. b. c. d. e. f) <input checked="" type="checkbox"/> 取り組まない
<div style="border: 2px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; background-color: #f0e68c;"> <確認> ・環境負荷低減事業活動に取り組む品目においては、 環境負荷低減事業活動に取り組む面積の目標値が、 全体の作付面積の目標値の概ね 1/2 以上となっているか </div>					<input type="checkbox"/> ア <input type="checkbox"/> イ <input type="checkbox"/> ウ (a. b. c. d. e. f) <input type="checkbox"/> 取り組まない
					<input type="checkbox"/> ア <input type="checkbox"/> イ <input type="checkbox"/> ウ (a. b. c. d. e. f) <input type="checkbox"/> 取り組まない

・ア、イ、ウのうち該当する取組みに
1つ以上チェック
 ・ウを選択した場合は、a～fのいずれかに○

※（参考）環境負荷低減事業活動の類型

- ア. 有機質資材の施用による土づくり、化学肥料・化学農薬の使用減少
- イ. 温室効果ガスの排出量の削減
- ウ. 農林水産大臣が定める事業活動（以下から選択）
 - a. 土壌を使用しない栽培技術の実施及び化学肥料・化学農薬の使用減少
 - b. 家畜のふん尿に含まれる窒素、磷その他の環境への負荷の原因となる物質の量の減少
 - c. 餌料の投与等により流出する窒素、磷その他の環境への負荷の原因となる物質の量の減少
 - d. 土壌炭素貯留に資する土壌改良資材の農地又は採草放牧地への施用
 - e. 生分解性プラスチック資材の使用その他の取組によるプラスチックの排出若しくは流出の抑制又は化石資源由来のプラスチックの使用量削減
 - f. 化学肥料・化学農薬の使用減少と併せて行う生物多様性の保全

(2) 環境負荷低減事業活動の推進方向

▶該当する取組にチェック☑ (複数選択可)

・該当する取組みがあればチェック

[これまでの取組み状況]

空欄可

- 土づくりに取り組んできた
- 化学肥料の削減に取り組んできた
- 化学農薬の削減に取り組んできた
- 温室効果ガス削減に取り組んできた
- その他 ()

・1つ以上チェック

必須

[今後の取組み方向性]

- 土づくり、化学肥料及び化学農薬の削減に取り組む
- 温室効果ガス削減に取り組む
- その他 ()

[関連措置実施者がいる場合は、実施者の環境負荷低減事業活動に関連した取組み内容を記載]
()

<確認>

- ・ [今後の取組み方向性] が [これまでの取組み] と比べて低く設定されていないか

(3) 環境負荷低減事業活動の実施期間

・取組み開始年度と目標年度を記入
(詳細は次ページ参照)

実施期間：令和 8 年度 (取組み開始年度) ～ 令和 12 年度 (目標年度)

必須

注 5年間を目途に定めること。(例：令和8年度取組み開始の場合、令和8年度～12年度)

<確認>

- ・ 目標年度が、取組み開始年度を1年目として、5年後に設定されているか
※詳細は次ページを確認

■取組み開始年度の考え方

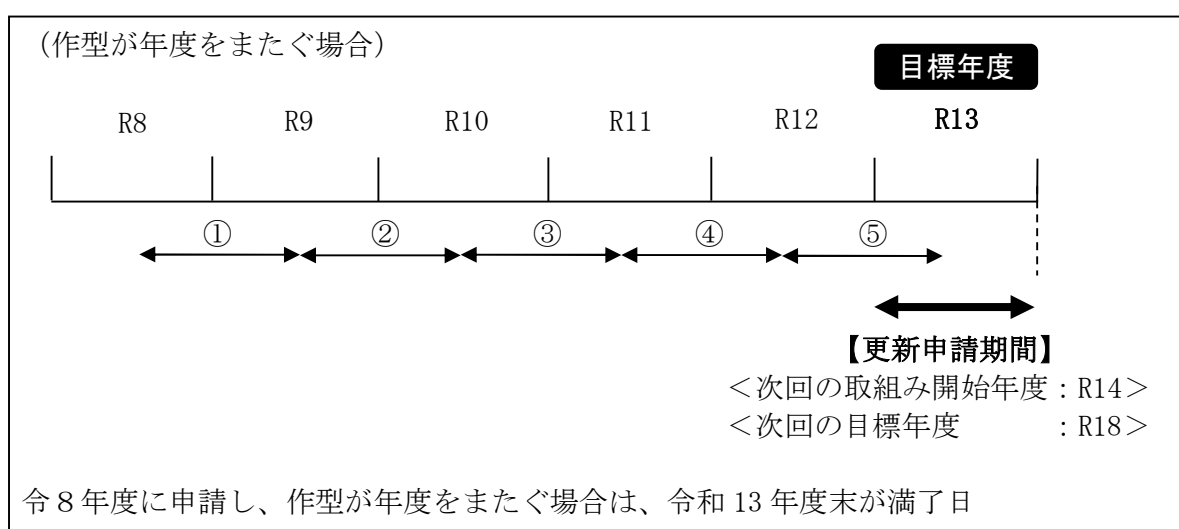
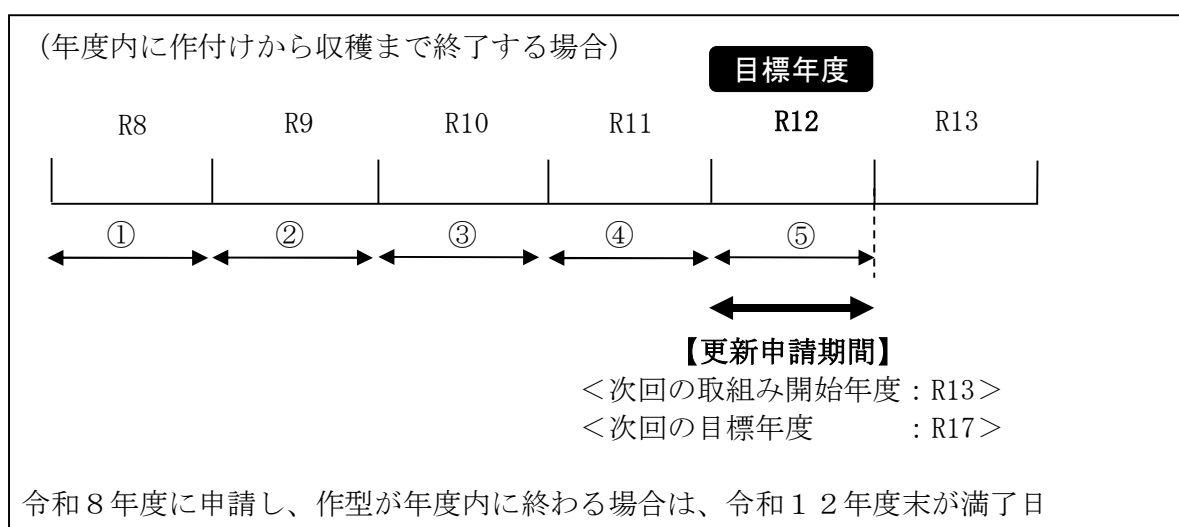
- ・原則、申請時の年度を記載する
- ・ただし、取組み開始年度中に実施できない計画と考えられる場合は、次年度を取組み開始年度とする

(例)

- トマトの栽培終了1ヶ月前に申請があり、
「ア 土づくり、化学肥料・化学農薬の使用減少」に取組む場合
- 水稻栽培終了後に申請があり、
「イ 温室効果ガスの排出量削」のうち水稻の中干し期間延長に取組む場合 等

■目標年度（5年間）の考え方

- ・認定期間は原則5年だが、旧エコファーマーの運用同様、作型が年度をまたぐ場合は、5年＝5作と考えて目標年度を設定する
- ・更新する場合は、目標年度の年度内に申請し、目標年度は5年後（5作後）とする



※認定期間の満了日は、目標年度の年度末日（3月31日）

【参考】化学肥料由来窒素成分の計算方法

(例) 「窒素成分が8%で、窒素成分の1/2以上が有機質」の肥料を10aあたり40kg施用した場合

保証票に記載
されている
窒素全量 (%)

×

100- {肥料袋の特徴などに
記載されている有機質窒素
の割合 (%) }

×

施肥量(kg)

8%

化学肥料由来窒素：100%-50%=50%

40kg

(計算式)

0.08

×

0.5

×

40

= 1.6kgN/10a

ウ. 農林水産大臣が定める事業活動に取り組む場合

▶取り組む品目と作型、栽培期間を記入

- ・取り組む品目と作型、栽培期間を記入
- ・作型は、【早見表】（県HP掲載）に記載がない場合は、記入不要

品目	必須	※品目が複数の場合は、品目ごとに作成
作型	必須	(栽培期間： 月～ 月)

・【早見表】を見ながら該当する取組みにチェック、記入

実施内容（導入する生産方式） 必須 ※1つ以上選択☑	資材の使用量等	
	現状	目標
【農林水産省告示で定める環境負荷低減事業活動】 <input type="checkbox"/> 水耕栽培における化学肥料・化学農薬使用低減 <small>〈環境制御装置の導入、健全な種苗の使用等〉</small> <input type="checkbox"/> 環境負荷低減型飼料の給与 <small>〈アミノ酸バランス改善飼料、フィターゼ添加飼料等〉</small> <input type="checkbox"/> バイオ炭の農地施用 <input type="checkbox"/> 生分解性マルチの利用 <input type="checkbox"/> プラスチック被覆肥料の代替技術導入 <small>〈プラスチックを使用しない緩効性肥料やペースト肥料への切り替え、浅水代かき、排水口ネットの設置等の流出防止対策の実施〉</small> <input type="checkbox"/> 冬期湛水管理の実施と化学肥料・化学農薬使用低減 <input type="checkbox"/> 夏期湛水管理の実施と化学肥料・化学農薬使用低減 <input type="checkbox"/> 総合防除の実施と化学肥料・化学農薬の低減 <input type="checkbox"/> その他（	必須	必須

＜現状及び目標の指標例＞

- ・ 生分解性マルチ利用面積 ○○a
 - ・ プラスチック被覆肥料の代替技術導入面積 ○○a
 - ・ 冬季湛水管理実施面積 ○○a 等
- ※面積を指標にする場合は、3（1）の面積と整合性をとること

＜確認＞

- ・ 3（1）において複数品目で取組む場合は、品目ごとに作成されているか
- ・ 実施内容は、【早見表】に記載のある項目となっているか
- ・ 「現状」と「目標」が実施内容に沿っており、目標が現状より高めに設定されているか

(5) 経営の持続性の確保に関する事項

・各項目に記入（概数でよい）
 ・団体申請の場合は、団体の売上高のみ記入

	現状（直近）	目標（5年後）
ア：売上高	6,000 千円	6,000 千円
イ：経営費（生産コスト）	3,500 千円	3,500 千円
ウ：所得（アーイ）	2,500 千円	2,500 千円

必須
 必須
 必須

- 注1 環境負荷低減事業活動を実施しない部分も含めた農林漁業経営全体で記載すること。
 注2 氏名に旧姓記載を希望する場合は、旧姓を括弧書きで併記すること。
 注3 「ウ：所得」には、農林漁業の所得（法人その他の団体にあつては営業利益）の現状値及び目標値について記載すること。
 注4 ア、イ、ウに記載する数値は概数で差し支えない。
 注5 「農業改良資金」の特例措置を活用する場合は、本表に代えて別表4を用いること。

(6) 環境負荷低減事業活動の実施体制

・活動の実施に必要な体制、人員を記入

<有機 JAS 認証者>

以下の書類を添付することで、「別紙のとおり」とし、記載を省略できる。

【添付書類】

- ・有機農産物の生産工程管理者の認証を受けた認証申請書のうち、生産行程管理担当者、組織図等の取組の実施体制を示した書類

■個人申請の場合

実施体制：家族2名＋臨時雇用3名
 実施責任者：熊本 太郎（役割：経営者）

必須

■団体申請の場合

総括責任者：部会長 熊本 太郎
 指導担当（〇〇課）：技術指導、栽培歴・資材の見直しに関する取組み
 販売担当（〇〇課）：出荷管理、販売促進・販路開拓に関する取組み

環境負荷低減事業活動に取り組む部会員：別紙のとおり

- 注1 環境負荷低減事業活動の実施に必要な体制及び人員について記載。
 注2 申請者が複数の場合や関連措置実施者がいる場合は、それぞれの役割や連携体制も記載。

4 環境負荷低減事業活動に必要な資金の額及びその調達方法

・活動実施にあたり、機械や設備の導入がある場合、記入、チェック

資金の使途・用途 注2	資金調達方法	金額（千円）
<input checked="" type="checkbox"/> 設備等導入資金 マニユアスプレッターの購入 <input type="checkbox"/> 運転資金 <input type="checkbox"/> () <input type="checkbox"/> 設備等導入資金 <input type="checkbox"/> 運転資金	<input checked="" type="checkbox"/> 自己資金 <input checked="" type="checkbox"/> 融資（日本政策金融公庫） <input type="checkbox"/> 融資（その他） <input type="checkbox"/> 補助金等	4,500
<input type="checkbox"/> 設備等導入資金 <input type="checkbox"/> 運転資金	<input type="checkbox"/> 自己資金 <input type="checkbox"/> 融資（日本政策金融公庫） <input type="checkbox"/> 融資（その他） <input type="checkbox"/> 補助金等	

・団体申請の場合、別紙に記入

- 注1 「資金の使途・用途」については、環境負荷低減事業活動に必要な設備等導入資金、運転資金等がわかるよう記載すること。なお、設備等の導入をする場合は別表2に、当該設備等の導入として施設の整備を行う場合は別表3に、それぞれ必要事項を記載すること。
 注2 環境負荷低減事業活動の実施に当たって特例措置を活用する場合は、別表1及び各特例措置に対応した別表等に必要事項を記載すること。

5 特例措置の活用に関する事項

特例措置を活用する場合は、申請者、関連措置実施者ごとに別表1に記載し、添付すること。

6 環境負荷低減事業活動の実施に当たっての配慮事項

本計画に基づく環境負荷低減事業活動の促進の過程で、新たな環境への負荷が生じることのないよう、該当するすべての事項にチェック☑（又は■）を付けること。

・特例措置を受ける場合は添付

【耕種農業】

<p>・適正な施肥 施肥は、作物に栄養を補給するために不可欠であるが、過剰に施用された肥料成分は環境に影響を及ぼす。このため、都道府県の施肥基準や土壌診断結果等に則して肥料成分の施用量、施用方法を適切にし、効果的・効率的な施肥を行う。</p>	☑	必須
<p>・適正な防除 病害虫・雑草が発生しにくい栽培環境づくりに努めるとともに、発生予察情報等を活用し、被害が生じると判断される場合に、必要に応じて防除手段を適切に組み合わせて、効果的・効率的な防除を励行する。また、農薬を用いる場合は、使用、保管は関係法令に基づき適正に行う。</p>	☑	必須
<p>・エネルギーの節減 温室効果ガスである二酸化炭素の排出抑制や資源の有効利用等に資するため、ハウスの加温、穀類の乾燥など施設・機械等の使用や導入に際して、不必要・非効率的なエネルギー消費がないよう努める。</p>	☑	必須
<p>・廃棄物の発生抑制、適正な循環利用及び適正な処分 循環型社会の形成に資するため、作物の生産に伴って発生する使用済みプラスチック等の廃棄物の処理は関係法令に基づき適正に行う。また、作物残さ等の有機物についても利用や適正な処理に努める。</p>	☑	必須
<p>・生産情報の記録及び保存 生産活動の内容が確認できるよう、肥料・農薬の使用状況等の記録を保存する。</p>	☑	必須
<p>・生物多様性への悪影響の防止 農林漁業は地域の自然環境を形成・維持し、生物多様性に大きな役割を果たしていることを踏まえ、水田の中干しの実施に当たって水生生物の生息環境の保全に配慮するなど、生物多様性への悪影響を防ぐよう努める。</p>	☑	必須

【畜産業】

<p>・悪臭及び害虫の発生防止 家畜の飼養・生産に伴う悪臭、害虫の発生は、主として畜舎における家畜の飼養過程や家畜排せつ物の処理・保管過程に起因し、畜産経営への苦情発生要因の中の多くを占めることから、その防止・低減に資するため、畜舎からのふん尿の早期搬出や施設内外の清掃など、家畜の飼養・生産に伴う悪臭、害虫の発生を防止・低減する取組を励行する。</p>	☐	畜産業の申請者は必須
---	---	------------

【その他記入欄】該当がない事項、実行できない事項がある場合には、その理由、改善予定等を記載すること。

該当ない場合は空欄可

（添付書類）

関連措置実施者ごとに以下の書類を添付すること。

- ☐ 関連措置実施者が行政庁の許可、認可、承認その他これらに類するもの（以下「許認可等」という。）を必要とする事業を必要とする事業を行うときは、その許認可等を受けていることを証する書類又はその許認可等の申請の状況を明らかにした書類

該当ない場合は空欄可

特例措置の活用がない場合、記入はここまで

(別表1)

特例措置の活用に関する事項

申請者等の氏名又は名称：熊本 太郎

注1 法人その他の団体の場合は、名称と代表者氏名の両方を記載すること。

注2 氏名に旧姓記載を希望する場合は、旧姓を括弧書きで併記すること。

注3 申請者、関連措置実施者ごとに作成すること。

活用する特例措置の内容		以下に チェック	添付が必要な別表
日本政策金融公庫 等の資金の貸付資 格の認定を必要と する場合	農業改良資金	■	別表2、別表4
	林業・木材産業改善資金	□	別表2、 県指定の認定申請書等
	沿岸漁業改善資金	□	別表2、 県指定の認定申請書等
	畜産経営環境調和推進資金 (処理高度化施設整備の場合)	□	別表2、別表5-1
	畜産経営環境調和推進資金 (共同利用施設整備の場合)	□	別表2、別表5-2
	食品等持続的供給促進資	□	別表2、別表6
みどり投資促進税制を活用する場合		□	別表2

注1 チェックした特例措置について、該当する「添付が必要な別表」に必要事項を記載して添付すること。

注2 「林業・木材産業改善資金」及び「沿岸漁業改善資金」の特例を必要とする場合は、それぞれ各都道府県が定める貸付資格認定申請書（融資期間から貸付けを受ける場合は、借入申込書）を添付すること。

注3 「畜産経営環境調和推進資金」の特例を必要とする場合は、あわせて整備を図る設備等の所在地（予定所在地）が分かる図面等の資料を添付すること。

注4 施設を整備する場合には、必要事項を別表3に記載の上、これを添付すること。

(別表2)

環境負荷低減事業活動の用に供する設備等の導入に関する事項

設備等を導入する者の氏名又は名称：熊本 太郎

注1 法人その他の団体の場合は、名称と代表者氏名の両方を記載すること。

注2 氏名に旧姓記載を希望する場合は、旧姓を括弧書きで併記すること。

注3 設備等の導入を行う者（関連措置実施者を含む。）ごとに作成すること。

導入時期	番号	設備等の種類・名称	メーカー・型式	一体的な設備等	単価(千円)	数量	金額(千円)	特例措置
令和8年度	7月	① マニュアルプレッダー	Abc社・ABC-1	無	4,500	1	4,500	ア
	月	②						
	小計							
年度	月	③						
	月	④						
年度	月							
	月							
小計								
合計								

<確認>

みどり投資促進税制を活用する場合は、以下の農林水産省のホームページに記載されている対象設備等の名称、型式か確認
https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/midorihou_kibann.html

注1 「設備等」とは、施設、設備、機器、装置又はプログラムのことをいう。

注2 記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

注3 みどり投資促進税制を活用する場合は、農林水産省のホームページに記載されている対象設備等の名称、型式等を記載すること。

注4 みどり投資促進税制の対象となる機械等と一体的に整備する建物等がある場合は、「一体的な設備等」の欄に、当該建物等と一体的に整備する機械等の番号を記入すること。

注5 「特例措置」の欄には、当該設備等の導入に当たって活用予定の特例措置に応じて、下記の記号（ア～カ）を記載すること。

ア：農業改良資金

イ：林業・木材産業改善資金

ウ：沿岸漁業改善資金

エ：畜産経営環境調和推進資金

オ：食品等持続的供給促進資金

カ：みどり投資促進税制

注6 施設を整備する場合には、必要事項を別表3に記載の上、これを添付すること。

注7 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が実施する農業機械の安全性検査（以下「安全性検査」という。）の対象となっている農用トラクター（乗用型・歩行型）、田植機、コンバイン（自脱型）、乾燥機（穀物用循環型）について、令和7年4月以降に新たに発売された型式のものを導入する場合は、安全性検査合格機を選択すること。

(別表3)

環境負荷低減事業活動に係る施設の整備に関する事項

施設の整備をする者の氏名又は名称：

注1 法人その他の団体の場合は、名称と代表者氏名の両方を記載すること。

注2 施設を整備する者（関連措置実施者を含む。）ごとに作成すること。

1 環境負荷低減事業活動に係る施設の整備の内容

番号	施設の内容			施設の用に供する土地				
	施設の種類・用途等	新設等の別	建築面積	所在	地番	地目		面積
						登記簿	現況	
		<input type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 改築 <input type="checkbox"/> 用途変更						
		<input type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 改築 <input type="checkbox"/> 用途変更						

注1 記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

注2 「番号」は、別表2の番号と対応するように記載すること。

注3 「施設の種類・用途等」には、導入する施設の種類及び使用目的を記載すること。

2 環境負荷低減事業活動に係る施設の整備を行う期間

番号	整備を行う期間						
	年	月	日	～	年	月	日
	年	月	日	～	年	月	日

注 「番号」の欄は、別表2の番号と対応するように記載すること。

(添付書類)

- 施設の規模及び構造を明らかにした図面

(別表 4)

農業改良措置に関する事項
(法第 23 条関係)

1 特例を必要とする者の氏名

熊本 太郎

注 法人その他の団体の場合は、名称と代表者氏名の両方を記載すること。

2 農業改良措置の目標及び内容

区分 (該当する区分に☑)	農業改良措置の目標及び具体的な内容
<input type="checkbox"/> 新たな農業部門の経営の開始 ※1	堆肥散布時の労働時間削減 (現状) ○○時間→(目標) ○○時間 ・できるだけ具体的に記入する
<input checked="" type="checkbox"/> 農畜産物の新たな生産方式の導入 ※2	

- ※1 「新たな農業部門の経営の開始」を選んだ場合は、新規導入品目(みどり認定申請品目) + 環境負荷低減の目標を記入
 ※2 「農畜産物の新たな生産方式の導入」を選んだ場合は、既存の品目(みどり認定申請品目) + 「品質・収量の向上又はコスト・労働力の低減の目標」を記入

注1 別紙に記載した環境負荷低減事業活動のうち、本特例の申請者が実施する農業改良措置の内容を記載すること。

注2 「新たな農業部門の経営の開始」は、環境への負荷の低減に資する場合に限る。

注3 「農畜産物の新たな生産方式の導入」の場合は、「農業改良措置の目標及び具体的な内容」に品質・収量又はコスト・労働力の削減に資する措置の内容を記載すること。なお、新たな生産方式には、加工・流通部門の取組は含まない。

3 経営の持続性の確保に関する事項

注1 環境負荷低減事業活動を実施しない部分も含め、農林漁業経営の全体で記載すること。

注2 各金融機関の所定様式等を使用しても差し支えない。

(1) 経営規模

	現状(○年○月期)	目標(5年後)
品目		
生産規模(単位:)		
生産量(単位:)		
収入金額(単位:)		
労働力		
家族従事者	人	人
従業員数	人	人

注 品目が複数ある場合には、必要に応じて欄を繰り返し設けて記載すること。

(2) 収支計画

	現状(○年○月期)	目標(5年後)
ア：農業粗収益(売上高)		
イ：農業経営費 (売上原価+販売管理費)		
ウ：農業所得(営業利益) (ア-イ)		
エ：農家総所得(経常利益)		

注1 ウの「農業所得」には、農林漁業の所得(法人その他の団体にあつては営業利益)の現状値及び目標値を記載すること。

注2 エの「農家総所得」には、ウの「農業所得」に農外所得を加えた金額(法人その他の団体にあつては経常利益)の現状値及び目標値を記載すること。

注3 特別の事情があるときは、現状値は直近の前期の実績を記入しても差し支えない。

(3) 資金計画

番号	借入金		補助金	自己資金	計
	農業改良資金	その他			
①					
②					
③					
④					

(借入金の内訳)

番号	借入先	資金名	借入時期 (予定)	金額 (単位：)	償還期間(予定) (うち据置期間)
①			年 月		年(年)
②			年 月		年(年)
③			年 月		年(年)
④			年 月		年(年)

注1 実施計画の「4 環境負荷低減事業活動に必要な資金の額及びその調達方法」と整合するように記載すること。

注2 番号は、別表2の番号と対応するよう記載すること。

注3 同一番号の用途・用途に対し、複数の金融機関からの借入や借入条件が異なる複数の借入を利用する等の場合は、同一番号を記載した上でそれぞれ記載すること。

注4 「補助金」について、国の補助金を財源に含む補助事業(事業負担金を含む。地方公共団体の単独補助事業や融資残補助事業は除く。)は農業改良資金の貸付対象とはならない。

該当しない場合は提出不要

(別表5-1)

**家畜排せつ物法に基づく処理高度化施設の整備に関する事項
(法第26条関係)**

1 特例を必要とする者の概要

(1) 特例を必要とする者の氏名

注1 申請者が法人その他の団体の場合は、名称と代表者氏名の両方を記載すること。

注2 氏名に旧姓記載を希望する場合は、旧姓を括弧書きで併記すること。

(2) 生年月日(法人の場合は法人の設立年月日)

(3) 現在の経営の概要

経営類型	経営規模(飼養頭羽数)	
	現 状	目 標 (年度)
<input type="checkbox"/> 酪農	頭	頭
<input type="checkbox"/> 肉用牛	頭	頭
<input type="checkbox"/> 養豚	頭	頭
<input type="checkbox"/> 採卵鶏	羽	羽
<input type="checkbox"/> ブロイラー	羽	羽
<input type="checkbox"/> その他 ()		

2 家畜排せつ物の利用の現状及び目標等

(1) 家畜排せつ物の管理及び利用方法の概要(現状及び目標)

現 状	目 標 (年度)

注 別紙に記載した環境負荷低減事業活動のうち、本特例の申請者が実施する処理高度化施設の整備の内容を記載すること。

(2) 管理方法

	現 状	目 標 (年度)
①家畜から排出される排せつ物の量	t/年	t/年
②管理施設と管理能力 ・自家の経営内で管理する量 ・農協、市町村等の施設を利用して管理する量 ・共同で施設を設置して管理する量 ・業者に処理を委託する量 ・その他 ()	t/年	t/年
②の合計	t/年	t/年
③堆肥製造量	t/年	t/年
うち環境負荷低減事業活動に関する堆肥製造量	t/年	t/年
④堆肥販売量	t/年	t/年
うち環境負荷低減事業活動に関する堆肥販売量	t/年	t/年

注1 「①家畜から排出される排せつ物の量」と「②の合計」が同じ値となること。

注2 「うち環境負荷低減事業活動に関する堆肥製造量・販売量」の欄は、製造、販売する堆肥のうち、別紙に記載した環境負荷低減事業活動に関する量を記載すること。

(3) 家畜排せつ物の利用の促進に関する技術の向上を図るための具体的な方法

--

3 処理高度化施設の整備の内容、方法及び実施時期

(1) 処理高度化施設整備の概要

【講ずる措置の種類】 いずれかに☑、具体的な内容等を(2)～(4)に記載すること。

- 家畜排せつ物の管理適正化のために家畜飼養施設の移転を図るもの
- 家畜排せつ物の利用促進に必要な施設の導入を図るもの
- その他家畜排せつ物の管理適正化及び利用促進を図るもの（上記以外）

(2) 施設・機械の改良、造成又は取得

事業内容		施設規模		事業費 (千円)	実施 年度	別表2 の番号
		現 状	目 標 (年 度)			
施設・ 機械の 種類				別表2に 記載	別表2 に記載	
	合 計					

注 「目標年度」は、計画作成年度から概ね5年後とする。

(3) リース・賃貸等の利用

利用する施設	その施設の所有者 施設の設置場所	種類	支払料 利用期間	支払 年度	別表2 の番号
			千円 年 ～ 年		

(4) 家畜ふん尿の利用促進を目的とする法人に参加するための出資金等

出資の種類	施設名（現物出資の場合のみ）	出資額又は現物取得に 必要な事業費
<input type="checkbox"/> 現物出資 <input type="checkbox"/> 現金出資		(千円)

※参加する法人の名称・経営の概要等が分かる資料を添付すること。

4 資金の調達方法

別紙環境負荷低減事業活動の実施に関する計画の4に記載すること。

該当ない場合は提出不要

(別表 5 - 2)

**家畜排せつ物法に基づく処理高度化施設のうち共同利用施設の整備に関する事項
(法第 26 条関係)**

1 特例を必要とする者の概要

(1) 特例を必要とする法人等

名称：
代表者の氏名：

注 氏名に旧姓記載を希望する場合は、旧姓を括弧書きで併記すること。

(2) 設立年月日

--

(3) 主たる事業内容

--

注 資料添付に代えることも可。

(4) 構成員全員の家畜排せつ物の管理及び利用状況 (申請者が任意組合の場合のみ)

住 所	飼養家畜の 種類・頭羽数	家畜排せつ物の 管理及び利用の現状
氏 名		

注 1 記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

注 2 「家畜排せつ物の管理及び利用の現状」の欄には、当該構成員が管理する家畜排せつ物の数量、堆肥の製造量（うち環境負荷低減事業活動に關係する製造量）及び販売量（うち環境負荷低減事業活動に關係する販売量）、堆肥化施設等の整備の状況、堆肥センターの使用頻度等について記載するものとする。

注 3 氏名に旧姓記載を希望する場合は、旧姓を括弧書きで併記すること。

2 家畜排せつ物の利用の現状及び目標

(1) 家畜排せつ物の管理及び利用方法の概要 (現状及び目標)

現 状	目 標 (年度)

注 別紙に記載した環境負荷低減事業活動のうち、本特例の申請者が実施する家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進のための共同利用施設の整備の内容を記載すること。

(2) 家畜排せつ物の管理及び利用量

	現 状	目 標 (年度)
① 家畜排せつ物の管理及び利用量 家畜頭数換算 <input type="checkbox"/> 牛 <input type="checkbox"/> 豚 <input type="checkbox"/> 鶏 <input type="checkbox"/> 馬 <input type="checkbox"/> その他 ()	t/年 頭 頭 羽 頭	t/年 頭 頭 羽 頭
② 堆肥製造量	t/年	t/年
うち環境負荷低減事業活動に関する堆肥製造量	t/年	t/年
③ 堆肥販売量	t/年	t/年
うち環境負荷低減事業活動に関する堆肥販売量	t/年	t/年

注1 「目標年度」は、計画作成年度から概ね5年後とする。

注2 「うち環境負荷低減事業活動に関する堆肥製造量・販売量」の欄は、製造、販売する堆肥のうち別紙に記載した環境負荷低減事業活動に関する量を記載すること。

(3) 家畜排せつ物の利用の促進に関する技術の向上を図るための具体的な方法

--

3 共同利用施設の整備の内容及び実施時期

(1) 処理高度化施設（共同利用施設）整備の内容

具体的な内容等は、(2)に記載すること。

(2) 施設・機械の整備

事業内容	施 設 規 模		事業費 (千円)	実施 年度	別表2 の番号
	現 状	目 標 (年度)			
施設・機械の種類			別表2に記載	別表2に記載	
合計					

注 「目標年度」は、計画作成年度から概ね5年後とする。

4 資金の調達方法

別紙環境負荷低減事業活動の実施に関する計画の4に記載すること。

(別表6) **該当ない場合は提出不要**

流通合理化事業活動に関する事項
(法第27条関係)

1 特例を必要とする者の氏名等

注1 法人その他の団体の場合は、名称と代表者氏名の両方を記載すること。

注2 氏名に旧姓記載を希望する場合は、旧姓を括弧書きで併記すること。

2 流通合理化事業活動の目標

目標

※ 環境負荷低減事業活動により生産された農林水産物をその不可欠な原材料として用いて行う食品の製造若しくは加工又は当該農林水産物及び当該食品の付加価値の向上に資する流通に関する措置として、当該流通合理化事業活動の目標を定性的に記載。

※ 記載した目標の達成状況の確認に資する定量的な目標値(指標)については、下段に記載。

目標値	単位	①現状	②計画終了時の目標	③変化率(%) ((②-①)/①×100)

注1 事業活動内容や実施期間等を踏まえた妥当な目標とすること。

注2 申請する各事業活動計画の目的に沿って、一つ以上の目標値を設定すること。

例) 流通合理化事業活動: 付加価値額、労働生産性、流通コスト等

3 流通合理化事業活動の内容及び実施時期

(1) 流通合理化事業活動の内容

別紙環境負荷低減事業活動の実施に関する計画の3(2)に記載すること。

(2) 流通合理化事業活動の実施時期

別紙環境負荷低減事業活動の実施に関する計画の3(3)と異なる場合は記載すること。

実施時期: 年度 ~ 年度(目標年度)

注 流通合理化事業活動の目標を達成するまでの計画期間を記載すること。

(3) 流通合理化事業活動を実施する事業所又は卸売市場の概要

(複数の場合は、それぞれについて記載すること)

① 事業所又は卸売市場の名称	
② 所在地	
③ 事業開始(開設)年月日	
④ 事業内容	

4 流通合理化事業活動を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

別紙環境負荷低減事業活動の実施に関する計画の4に記載すること。

5 流通合理化事業活動の実施が農林漁業及び食品産業の成長発展並びに一般消費者の利益の増進に寄与する程度

--

注1 当該流通合理化事業活動が、どのように環境負荷の低減に資する農林漁業及び食品産業の成長発展並びに一般消費者の利益の増進に寄与するのかを定量的又は定性的に記載する。

注2 直近の事業年度の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書（これらの書類が無い場合は、事業内容の概要を記載した書類）を添付すること。

6 借入する資金

借入を予定する資金の内容に応じ、次の表の右欄「添付する別表」のうちいずれかを添付すること。

借り入れする資金の内容	該当するものに <input checked="" type="checkbox"/>	添付する別表
食品産業・農林業連携型事業	<input type="checkbox"/>	別表6-1
食品産業生産性向上型事業	<input type="checkbox"/>	別表6-2
卸売市場機能高度化型施設	<input type="checkbox"/>	別表6-3

該当しない場合は提出不要

(別表6-1)

食品等持続的供給促進資金
(食品産業・農林漁業連携型事業)

環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第27条の規定により、食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律の特例措置を受け、株式会社日本政策金融公庫による食品等持続的供給促進資金（食品産業・農林漁業連携型事業）の貸付けを受けようとする場合に添付し、当該資金の貸付けを受けて行う地域の農林水産物の取扱目標について記載すること。

地域の農林水産物の取扱量及び取扱額の目標

品目	期間	生産地名	地域の農林水産物の調達先となる農林業業者	
			地域又は名称	住所又は事務所の所在地

品目	取扱量 (kg、%)			取扱額 (kg、%)			その他
	実績 (年度)	計画 (5年後)	伸び率	実績 (年度)	計画 (5年後)	伸び率	
計							

注1 環境負荷低減事業活動により生産された地域の農林水産物をその不可欠な原材料として用いる食品又は当該農林水産物について記載すること。

注2 農林業業者との取引状況が分かる契約書、直近の伝票等を添付すること。計画終了後1年が経過するまでの間は契約書、伝票等を手元に保管しておくこと。また、出資の関係にある場合は、株主名簿記載事項証明書を添付すること。

注3 氏名に旧姓記載を希望する場合は、旧姓を括弧書きで併記すること。

該当ない場合は提出不要

(別表 6 - 2)

食品等持続的供給促進資金
(食品産業生産性向上型事業)

環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第 27 条の規定により、食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律の特例措置を受け、株式会社日本政策金融公庫による食品等持続的供給促進資金（食品産業生産性向上型事業）の貸付けを受けようとする場合に添付し、当該資金の貸付けを受けて行う地域の農林水産物の取扱目標及び生産性向上に関する目標について記載すること。

1 地域の農林水産物の取扱量及び取扱額の目標

品目	生産地名

品目	取扱量 (kg、%)			取扱額 (kg、%)			その他
	実績 (年度)	計画 (5年後)	伸び率	実績 (年度)	計画 (5年後)	伸び率	
計							

注 環境負荷低減事業活動により生産された地域の農林水産物をその不可欠な原材料として用いる食品又は当該農林水産物について記載すること。

2 生産性向上の目標

目標
目標設定の理由

注 計画期間終了後 1 年が経過するまでの間は、地域の農林水産物の取扱状況が分かる契約書、伝票等を手元に控えておくこと。

(別表6-3)

食品等持続的供給促進資金
(卸売市場機能高度化型施設)

環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第27条の規定により、食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律の特例措置を受け、株式会社日本政策金融公庫による食品等持続的供給促進資金（卸売市場機能高度化型施設）の貸付けを受けようとする場合に添付し、当該資金の貸付けを受けて行う卸売市場の機能の高度化型について記載すること。

1 食品等の鮮度の保持その他の品質の管理を適確かつ効率的に行うための施設の整備、食品等の仕分及び搬送の自動化等食品等の荷さばき業務の合理化を図るための施設の整備その他卸売市場の施設の近代化を図るための措置

事業実施者	年度	施設等名称	整備する施設等の規模・能力等 (㎡、台等)	事業費 (千円)	別表2の番号
	別表2に記載			別表2に記載	
	別表2に記載			別表2に記載	
	別表2に記載			別表2に記載	
計					

注「施設等名称」の欄は、別表2に記載した施設等のうち、1の措置を実施するために整備する品質管理保全施設、自動仕分け・搬送保管施設、定温輸送車、加工・調製施設、包装・こん包施設等を記載すること。

2 せり売又は入札に係る業務の集中的かつ効率的な処理体制の整備その他卸売市場の流通機能の高度化を図るための措置

事業実施者	年度	施設等名称注	整備する施設等の規模・能力等 (㎡、台等)	事業費 (千円)	別表2の番号
	別表2に記載			別表2に記載	
	別表2に記載			別表2に記載	
	別表2に記載			別表2に記載	
計					

注 「施設等名称」の欄は、別表2に記載した施設等のうち、2の措置を実施するために整備するせりの機械化施設、データの分析・提供施設等を記載すること。

3 卸売市場の機能の高度化に必要な知識及び技術の習得の促進その他の卸売市場の業務を行う者の資質の向上を図るための措置

事業実施者	年度	施設等				研修会等			
		施設等名称	整備する施設等の規模・能力等(m ² 等)	事業費(千円)	別表2の番号	回数(回)	人員(人)	研修内容等	事業費(千円)
	別表2に記載			別表2に記載					
	別表2に記載			別表2に記載					
	別表2に記載			別表2に記載					
計									

注1 「施設等」の欄は、別表2に記載した施設等のうち、3の措置を実施するために整備する研修施設等を記載すること。

注2 「研修会等」の欄は、3の措置を実施するために開催する卸売市場の業務を行う者の知識、技術等の向上に係る研修会等の実施内容を記載すること。

4 卸売業者又は仲卸業者の経営規模の拡大、経営管理の合理化その他の経営の近代化を図るための措置

事業実施者	年度	営業権等			施設等			
		営業権・出資の別	内容等	事業費(千円)	施設等名称	整備する施設等の規模・能力等(m ² 等)	事業費(千円)	別表2の番号
	別表2に記載						別表2に記載	
	別表2に記載						別表2に記載	
	別表2に記載						別表2に記載	
	別表2に記載						別表2に記載	
計								

注1 「営業権等」の欄は、4の措置を実施するために行う他の卸売業者若しくは仲卸業者からの営業権の譲受け又は他の卸売業者若しくは仲卸業者に対する出資について記載すること。

注2 「施設等」の欄は、別表2に記載した施設等のうち営業権の譲受けに伴い取得する施設等について記載すること。